

株主の皆さまへ

株式会社 リそなホールディングス

第 2 期 中間事業報告書



RESONA



リそなホールディングス

RESONA

事業報告書 INDEX

P. 1 株主の皆さまへ

ごあいさつ

P. 2 ブランドスローガン・ブランドステイメント

「じっくり話す。しっかり響く。」

P. 3 経営統合・事業再編成の進捗状況と今後の展開

経営統合・事業再編成の進捗状況と今後の統合・再編予定

P. 4 グループ戦略の柱と業績目標

りそなグループの強みおよび特長と業績目標

P. 5 トピックス

住宅金融公庫との協調型住宅ローン
「すまい・るパッケージ」の取扱開始
中小企業向融資ファンド「リージョナル」の取扱開始
埼玉県信用保証協会との提携
「大阪府CLO融資」の取扱開始
「りそな資金運用プラン」の取扱開始
「個人年金保険」の販売開始

P. 6 中間連結決算の概況

P. 7-11 財務諸表（連結）

中間連結貸借対照表
中間連結損益計算書・中間連結剰余金計算書・中間連結キャッシュ・フロー計算書
注記事項

P. 12-13 財務諸表（単体）

中間貸借対照表
中間損益計算書

P. 14-18 5行の概況

大和銀行

近畿大阪銀行

奈良銀行

あさひ銀行

りそな信託銀行

グループ各行の概況を掲載しております。

P. 19 ネットワーク

P. 20-21 会社概要・株式事務等

商号変更に関するお知らせ

当社は、平成14年10月1日(火)をもちまして、商号を「大和銀ホールディングス」から「りそなホールディングス」へ変更いたしました。

「りそな」に込めた私たちの思い

「りそな」は、ラテン語で「共鳴する、響きわたる」という意味を持ちます。お客さまとの信頼関係をもとに、共に響き合い、共鳴し合うことで、さらに絆を強固なものにしていきたいという思いをこの言葉に込めました。



RESONA

シンボルマーク

ふたつのRは地域(regional)と、りそな(resona)の共鳴を、それを囲む正円は「信頼感」「安心感」を表現しています。

コーポレートカラー

グリーンは「やさしさ」「透明」等を、オレンジは「親しみやすさ」「暖かさ」等を象徴しています。

ホームページをリニューアルいたしました。



<http://www.resona-hd.co.jp/>

商号変更に伴い、当社HPを一新し、お客さま、株主、投資家の皆さまへの情報開示を目的として、IR関連情報の充実を図っております。

株主の皆さまへ

ごあいさつ



株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに、株式会社りそなホールディングス第2期中間事業報告書をお届けいたします。

当中間期の世界経済は、株価が世界的に低迷するなか、景気回復テンポが総じて緩やかとなりました。まず、米国では、政府支出の拡大に加え個人消費が底固く推移し、景気が下支えされました。しかし、企業会計不信を背景とした株式相場の低迷などで、企業や家計のマインドが悪化し、景気の先行きに不透明感が広がりました。次に、ユーロ圏では、景気持ち直し動きが弱まりましたが、東南アジアでは、おおむね景気回復の動きが続きました。

一方、わが国経済は、景気底入れ判断が示されましたが、回復テンポは緩やかとなりました。景気を牽引してきた輸出の増勢が鈍ってきたほか、企業の景況感の改善度合いも緩やかなものとなりました。これに対し、家計では、夏季ボーナスが大きく落ち込んだうえ、失業率が高止まりするなど、厳しい所得・雇用環境が続きました。また、国内物価は、内需の弱さなどを背景に下落傾向が続きました。

金融当局は、景気を下支えすると同時にデフレ圧力を緩和するため、日銀当座預金残高をおおむね15兆円前後に保ちました。潤沢な資金が供給されたため、金利は、オーバーナイト物がゼロ%近くに維持され、ターム物などの短期金利や長期金利も低水準で推移しました。一方、株価は、景気先行き懸念を織り込んで下落傾向が続きました。また、期中の円相場は、1ドル116円から133円の範囲内の動きとなりました。

このような金融経済情勢のもと、平成14年度9月中間期において、当社グループは、傘下銀行の店舗の統廃合や人員の削減等、経営

の効率化による収益力の強化に取り組んでまいりました。しかしながら、一方では、将来の貸倒リスクを軽減するため、保守的な引当の実施等、不良債権の処理を積極的に実施した結果、当社グループの連結中間純利益は135億円にとどまりました。なお、今年度後半においても、引き続き、経済情勢の低迷が予想されることから、不良債権処理を積極的に進め、財務体質の強化を図ってまいります。

当社は、平成13年12月12日に大和銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行の3行を子会社とする銀行持株会社として設立されました。平成14年3月1日には会社分割により大和銀行の年金・法人信託部門の信託財産を引き継いだ大和銀行信託銀行(現りそな信託銀行)を子会社とするともに、経営統合に参加したあさひ銀行を子会社といたしております。本中間期においては、あさひ信託銀行から大和銀行信託銀行(現りそな信託銀行)への一部営業譲渡を行い、平成14年10月1日の大和銀行とあさひ信託銀行の合併により、グループ内の信託部門の再編を完了しております。

今後、当社グループは、『地域金融機関の連合体として、わが国を代表する「スーパー・リージョナル・バンク」を目指す』という経営理念のもと、来年3月に、関係当局の認可等を前提として大和銀行とあさひ銀行を分割・合併により再編し、「埼玉りそな銀行」および「りそな銀行」を設置する予定です。「埼玉りそな銀行」はりそなグループにおける「地域銀行」の一つとして、埼玉地区における全ての顧客層を対象に、お客さまのニーズにお応え細かく対応していきます。一方、「りそな銀行」はデリバティブや不動産などの専門的なサービス機能を集約し、りそな信託銀行の年金・法人信託業務とあわせ、各「地域銀行」にこれらの専門的なサービスを提供してまいります。

また、大阪地区ならびに奈良地区においても、これらの再編と同様に「大阪りそな銀行」、「奈良りそな銀行」の設置を行う予定です。

引き続き当社グループは地域金融機関の連合体として、お客さまのニーズにお応えできるサービスを提供するとともに、グループの収益力を強化することで、グループの企業価値をより一層高めていくことを目指し、グループ従業員一同、全力を尽くしてまいります。

今後とも株主の皆さま方の一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月

株式会社りそなホールディングス
取締役社長

勝田 泰久

ブランドスローガン・ブランドステイトメント

経営理念や行動基準に掲げている「地域密着」「顧客指向」といったグループの独自性を「りそなブランド」として広く社会に浸透させ、お客さまから選ばれる金融グループを目指すため、お客さま等に約束する価値を明確にした「ブランドスローガン」「ブランドステイトメント」を制定いたしました。

ブランドスローガン

お客さまの期待におこたえするためのりそなグループの姿勢を、2つのフレーズで端的に表しました。

「じっくり話す。しっかり響く。」

【じっくり話す】

地域のお客さまをより一層理解するために、コミュニケーションを深めてまいります。

【しっかり響く】

高度なスキルとノウハウをもって、お客さまの期待に対して、きめ細かくおこたえてまいります。

ブランドステイトメント

私たちが目指すべき具体的な姿を、お客さまの目線で4つに集約し、文章化しました。

【りそなの決意】

私たちりそなグループは、毎日の生活やビジネスをより充実したものにする質の高い金融サービスを、身近な形でご提供していきます。

そのために私たちは、お客さまとのコミュニケーションを大切に、お客さまとよりいっそう理解しあえるよう、あらゆる場面で努力を続けます。

そして、地域のお客さまひとりひとりの期待に対し、それぞれにぴったりの、りそならしい答えを追求していくことを約束します。

“話しやすい”

りそなは、お客さまにとって身近な存在であり続けるため、気軽に相談できる環境づくりを進め、お客さまの立場に立った親身な対応を徹底します。

“前向きに動く”

りそなは、お客さまが求めていることに対し、いつもお客さまの目線で考え、すばやく、積極的な行動でおこたえます。

“工夫がある”

りそなは、お客さまに価値ある答えをご提供するため、幅広い分野での知識・ノウハウの向上に努め、アイデアのある商品提供やご提案につなげます。

“信頼できる”

りそなは、お客さまからの信頼をすべての基本とし、社会のルールを守り、マナーの向上に日々取り組み続けます。



経営統合・事業再編成の進捗状況と今後の展開

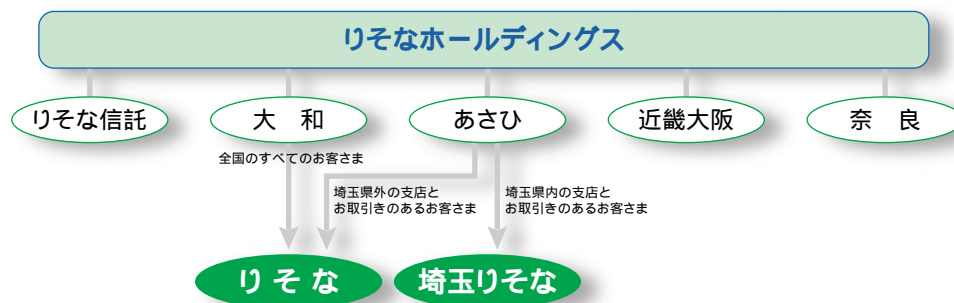
経営統合・事業再編成の進捗状況

平成13年	12月12日	大和銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行の3行で持株会社を設立
平成14年	3月1日	あさひ銀行が大和銀ホールディングスに参加 大和銀信託銀行が大和銀行の年金・法人信託部門を承継
	9月9日	あさひ信託銀行の営業の一部を大和銀信託銀行へ譲渡
	10月1日	大和銀行とあさひ信託銀行が合併 大和銀ホールディングスが「りそなホールディングス」に商号変更
	10月15日	大和銀信託銀行が「りそな信託銀行」に商号変更

今後の統合・再編予定

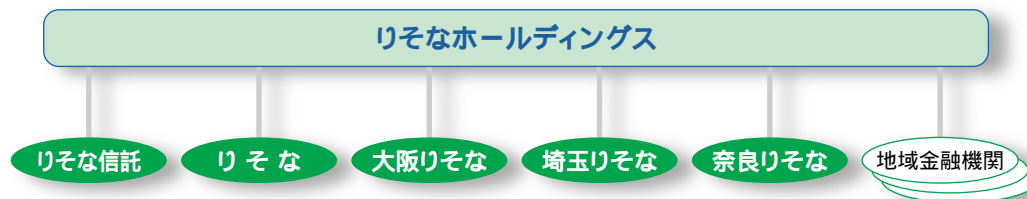
平成15年3月1日

あさひ銀行の分割により埼玉りそな銀行(地域銀行)を設置
大和銀行とあさひ銀行が合併し、りそな銀行(広域銀行)に再編



平成16年度以降

平成16年度以降、傘下銀行を地域別に統合・再編



りそなグループの強みおよび特長

- 首都圏、関西圏における強固な顧客基盤
- 中小企業、個人のお客さま主体の貸出基盤
- 国内商業銀行業務および信託業務への経営資源の集中
- ユニバーサル、グローバル戦略との決別

りそなグループの各行はこれまでも中小企業や個人のお客さまの視点にたち、地域に密着した営業を展開してきました。これからも当グループは、中小企業や個人のお客さまを中心としたリテール業務に特化するという戦略の柱は変わりません。

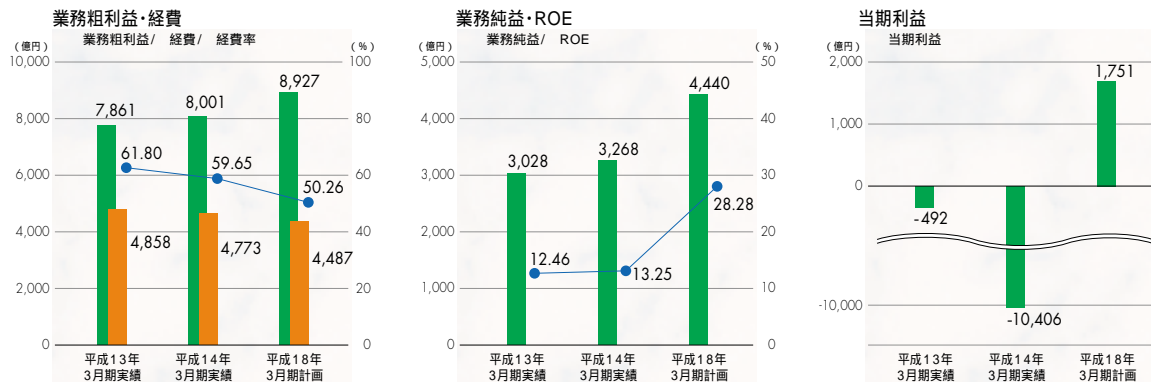
むしろ、銀行部門の再編により、これまで以上に地域に根ざしたきめ細かい営業を行うことが可能となります。

また、グループのもう一つの特長である信託部門についても、分社・合併化さらにグループ内での重複業務の整理により機能強化・基盤強化を図り、グループ共通のプラットフォームとして活用することで、サービスの向上を図ると共にシナジー効果を追求します。

業績目標

りそなグループは得意分野と地域に特化するという基本戦略のもと、銀行部門の再編に伴い業務の効率化等を行うことにより、平成18年3月期にはグループの業務純益4,440億円、ROE(業務純益ベース)約28%、経費率約50%の達成を目指します。

経費計画(傘下銀行合算)



(注)業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定不良債権償却前の実勢業務純益です。ROEは、実勢業務純益を資本勘定(平残)で除したものです。



トピックス

直近の主な活動をご報告します。

住宅金融公庫との協調型住宅ローン 「すまい・るパッケージ」の取扱開始

平成14年4月22日より、大和銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行、あさひ銀行は住宅金融公庫との協調型住宅ローン「すまい・るパッケージ」の取扱いを開始いたしました。

また、大和銀行、近畿大阪銀行、あさひ銀行は、住宅ローン機能を強化するため、首都圏、関西圏における中核的エリアである新宿(東京都)と難波(大阪府)に、グループ初の共同住宅ローンセンターを開設いたしました。



中小企業向融資ファンド 「リージョナル」の取扱開始

平成14年6月3日より、大和銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行、あさひ銀行は、中小企業を対象に積極的な融資推進を行い、地域経済の活性化を目的に、総ファンド額3,000億円の中小企業ファンド「リージョナル」の取扱いを開始いたしました。

埼玉県信用保証協会との提携

あさひ銀行は、平成14年9月より、埼玉県信用保証協会と提携し、あさひ銀行とのご融資取引が初めてのお客さま専用融資商品「ビジネスサポート保証ファンド」の取扱いを開始いたしました。

「大阪府CLO融資」の取扱開始

大和銀行は、平成14年10月より、大阪府、リーマン・ブラザーズ証券会社と連携し、貸付債権の証券化の仕組みを利用した「大阪府CLO融資」の取扱いを開始いたしました。

「りそな資金運用プラン」の取扱開始

平成14年10月より、りそなグループ共通の、投資信託と定期預金のパッケージ商品「りそな資金運用プラン」の取扱いを開始いたしました。投資信託のご購入額に応じて、定期預金金利に段階的に特別金利を設定するなど、お客さまにとって、よりご利用いただきやすい内容といたしました。



「個人年金保険」の販売開始

平成14年10月1日、銀行窓口における生命保険商品の販売が解禁されたこととともない、大和銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行、あさひ銀行は、高度化・多様化するお客さまの様々なニーズにお応えするため、個人年金保険の販売を開始いたしました。

中間連結決算の概況

財務の状況

総資金量(銀行勘定預金、譲渡性預金、金銭信託、年金信託および財産形成給付信託合算)につきましては、期中6,316億円減少して、48兆4,507億円となりました。総貸出金(銀行勘定、信託勘定合算)につきましては、期中1兆6,640億円減少して、28兆8,330億円となりました。有価証券(銀行勘定、信託勘定合算)につきましては、期中1,334億円減少して、8兆756億円となりました。

また、純資産につきましては、期中2,621億円減少して、1兆269億円となりました。

なお、連結自己資本比率(第二基準)は7.92%(速報値)となっております。

損益の状況

経常収益は6,392億円となりました。主な内訳としましては、資金運用収益3,497億円、役員取引等収益856億円、その他業務収益1,006億円となっております。経常費用は6,169億円となりました。主な内訳としましては、資金調達費用469億円、営業経費2,672億円、その他経常費用2,247億円(貸倒引当金繰入額715億円、貸出金償却748億円、株式等償却149億円、株式等売却損87億円等を含んでおります)となっております。この結果、経常利益223億円、中間純利益135億円となりました。

リスク管理債権の状況

連結ベースのリスク管理債権は、オフバランス化による最終処理を積極的に進めた結果、期中1,815億円減少して、3兆2,772億円(元本補てん契約のある信託勘定を含む部分直接償却実施後)となりました。

主要な連結経営指標

(平成14年9月期)

(金額単位:億円)

総資金量	484,507
銀行勘定	338,898
信託勘定	145,609
総貸出金	288,330
銀行勘定	284,416
信託勘定	3,913
有価証券	80,756
銀行勘定	63,977
信託勘定	16,778
純資産	10,269
経常収益	6,392
経常費用	6,169
経常利益	223
中間純利益	135
1株当たり中間純利益(円)	2.49
連結自己資本比率(速報値)(%)	7.92

リスク管理債権の状況

(平成14年9月30日現在)

(金額単位:億円)

破綻先債権	1,834
延滞債権	15,568
3カ月以上延滞債権	1,330
貸出条件緩和債権	14,039
合計	32,772

財務諸表（連結）

中間連結貸借対照表

（平成14年9月30日現在）

（金額単位：百万円）

資産の部

現金預け金	2,017,015
コールローン及び買入手形	150,749
債券貸借取引支払保証金	12,391
買入金銭債権	3,491
特定取引資産	691,254
金銭の信託	66,677
有価証券	6,397,796
貸出金	28,441,647
外国為替	159,378
その他資産	1,204,436
動産不動産	818,330
繰延税金資産	836,198
連結調整勘定	2,568
支払承諾見返	1,910,909
貸倒引当金	919,047
投資損失引当金	7,115

資産の部合計	41,786,684
--------	------------

負債の部

預金	33,412,016
譲渡性預金	477,817
コールマネー及び売渡手形	1,620,718
売現先勘定	326,996
債券貸借取引受入担保金	185,815
コマーシャル・ペーパー	20,000
特定取引負債	221,277
借入金	882,650
外国為替	9,243
社債	492,433
信託勘定	202,434
その他負債	716,163
賞与引当金	8,563
退職給付引当金	14,009
債権売却損失引当金	12,412
特別法上の引当金	187
繰延税金負債	0
再評価に係る繰延税金負債	72,487
支払承諾	1,910,909
負債の部合計	40,586,137

少数株主持分

少数株主持分	173,632
--------	---------

資本の部

資本金	720,000
資本剰余金	481,629
利益剰余金	84,277
土地再評価差額金	110,654
株式等評価差額金	338,109
為替換算調整勘定	9,569
自己株式	21,966
資本の部合計	1,026,915
負債、少数株主持分及び資本の部合計	41,786,684

中間連結損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度(要約) (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	経常収益	639,264	1,361,343	
資金運用収益	349,776	814,876		
(うち貸出金利息)	(313,053)	(690,226)		
(うち有価証券利息配当金)	(29,202)	(81,262)		
信託報酬	15,855	44,843		
役務取引等収益	85,608	188,101		
特定取引収益	13,049	10,369		
その他業務収益	100,614	108,130		
その他経常収益	74,359	195,022		
経常費用	616,906	2,521,446		
資金調達費用	46,948	162,631		
(うち預金利息)	(22,979)	(87,772)		
役務取引等費用	29,646	70,039		
特定取引費用	14	37		
その他業務費用	48,347	34,257		
営業経費	267,207	548,320		
その他経常費用	224,742	1,686,160		
経常利益(は経常損失)	22,358	1,160,102		
特別利益	3,911	12,063		
特別損失	10,936	25,750		
税金等調整前中間(当期)純利益(は税金等調整前中間(当期)純損失)	15,333	1,173,789		
法人税、住民税及び事業税	5,454	14,906		
法人税等調整額	4,277	256,412		
少数株主利益(は少数株主損失)	587	407		
中間(当期)純利益(は中間(当期)純損失)	13,518	931,876		

中間連結剰余金計算書

(金額単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	連結剰余金期首残高		57,201	
連結剰余金増加高		83,231		
資本準備金の取崩に伴う剰余金増加高		67,385		
再評価差額金取崩に伴う剰余金増加高		13,828		
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高		2,017		
連結剰余金減少高		25,739		
持分法適用会社の異動に伴う剰余金減少高		0		
株式移転に伴う剰余金減少高		21,024		
配当金		4,711		
役員賞与		2		
当期純損失		931,876		
欠損金期末残高		817,181		
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,417,089		
資本剰余金増加高		-		
資本剰余金減少高		935,460		
欠損てん補による資本準備金取崩		935,460		
資本剰余金中間期末残高		481,629		
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		857,181		
利益剰余金増加高		951,626		
中間純利益		13,518		
欠損てん補による資本準備金取崩		935,460		
土地再評価差額金取崩		2,647		
利益剰余金減少高		10,167		
配当金		10,167		
利益剰余金中間期末残高		84,277		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(は税金等調整前中間(当期)純損失)	15,333	1,173,789		
減価償却費	52,955	60,916		
連結調整勘定償却額	1,041	501		
持分法による投資損益()	473	2,713		
貸倒引当金の増加額	139,991	319,140		
投資損失引当金の増加額	7,070	20		
債権売却損失引当金の増加額	7,600	44,684		
賞与引当金の増加額	229	8,557		
退職給付引当金の増加額	3,009	15,320		
資金運用収益	349,776	814,876		
資金調達費用	46,948	162,631		
有価証券関係損益()	19,127	459,974		
金銭の信託の運用損益()	49	645		
為替差損益	5,428	3,088		
不動産不動産処分損益()	8,980	24,197		
証券事故損失	1,788	-		
特定取引資産の純増()減	45,636	270,076		
特定取引負債の純増減()	858	52,035		
買出金の純増()減	1,601,937	3,895,632		
預金の純増減()	409,700	273,610		
譲渡性預金の純増減()	378,331	4,613,272		
借入金(安後特約付借入金を除く)の純増減()	22,249	283,884		
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	117,535	994,077		
コールローン等の純増()減	47,513	1,289,572		
債券借入取引担保金の純増()減	-	4,774		
債券貸借取引支払保証金の純増()減	3,264	-		
コールマネー等の純増減()	881,150	923,127		
コマースナル・ペーパーの純増減()	-	400,000		
債券貸借取引担保金の純増減()	-	485,806		
債券貸借取引受入担保金の純増減()	21,681	-		
外国為替(資産)の純増()減	524,005	25,699		
外国為替(負債)の純増減()	284	8,381		
普通社債の発行・償還による純増減()	7,100	22,500		
信託勘定値の純増減()	10,907	241,775		
資金運用による収入	365,982	868,922		
資金調達による支出	45,396	208,994		
役員賞与の支払額	-	5		
その他	341,630	49,142		
小 計	999,131	1,541,188		
損害賠償金の支払額	-	2,100		
法人税等の支払額	-	13,536		
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,018,026	1,525,552		
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	10,090,785	10,637,859		
有価証券の売却による収入	9,906,942	7,965,902		
有価証券の償還による収入	371,440	3,113,103		
金銭の信託の増加による支出	28,000	48,810		
金銭の信託の減少による収入	5,007	102,905		
不動産不動産の取得による支出	41,942	42,595		
不動産不動産の売却による収入	6,619	32,056		
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	-	0		
連結子会社株式の売却による収入	-	3,013		
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,281	487,715		
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
安後特約借入による収入	14,000	23,500		
安後特約借入金の返済による支出	127,500	226,500		
安後特約付社債の発行による収入	-	48,200		
安後特約付社債の償還による支出	88,200	66,475		
株式の発行による収入	-	59,946		
少数株主への株式の発行による収入	800	-		
優先出資証券の発行による収入	67,900	70,600		
配当支払額	9,886	47,443		
少数株主への配当金支払額	318	321		
自己株式の取得による支出	34	291		
自己株式の売却による収入	-	49		
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,239	96,034		
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	331	892		
V 現金及び現金同等物の増加額	1,031,653	1,918,125		
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,796,180	875,538		
VII 株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2,516		
VIII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	-		
IX 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高	-	0		
X 現金及び現金同等物の中間期末・期末残高	1,764,528	2,796,180		

注記事項

(中間連結貸借対照表注記)

- 注1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点等を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- 3 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については主として中間連結決算日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 4 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 5 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- 6 不動産の減価償却は、建物については主として定額法、不動産については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|----------|
| 建 物 | 2年 - 50年 |
| 動 産 | 2年 - 20年 |
- 7 自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
- 8 国内の連結される銀行子会社の外貨資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当分の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用してまいりましたが、当中間連結会計期間からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。なお、当中間連結会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」、「通貨スワップ取引」および「インターナル・コントラクト及び連結会社間取引の取扱い」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物外国為替取引等に係る円換算差金については、中間連結貸借対照表上、相殺表示しております。
- 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は建物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。
- なお 資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額を将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。
- 国内の連結される銀行子会社における、異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにとその時点の実勢が替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。
- その他の連結される子会社及び子法人等の外貨資産・負債については、それぞれの中間決算日等

の高替相場により換算しております。

- 9 主要な連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却-引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債権(以下、「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、主として、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、一部の連結される子会社及び子法人等の保有する破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,025,037百万円であります。

- 10 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して、必要と認められる金額を計上しております。

- 11 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

12 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(1年 - 10年)に よる定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年 - 15年)による定額法により加分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(229,357百万円)については、主として下記の年数による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

- ・株式会社大和銀行 10年
- ・株式会社近畿大阪銀行 15年
- ・株式会社あさひ銀行 5年

- 13 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条/2に規定する引当金であります。

- 14 国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

- 15 一部の国内の連結される銀行子会社のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当分の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによりリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

また、一部の国内の連結される銀行子会社の外貨建有価証券(債券以外)を為替変動リスクをヘッジ

するため、事前にヘッジ対象となる外貨建資産証券の銘柄を特定し、当該外貨建資産証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、金融商品会計基準に規定する包括ヘッジとして、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

一部の連結される子会社及び子法人等につきましては、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

16 当社及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

17 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金	0百万円
金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。	
証券取引責任準備金	187百万円

一部の国内の連結される銀行子会社については、証券取引法第65条の第27項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより、国内の証券業を営む連結される子会社及び子法人等については、証券取引法第51条及び証券会社に関する内閣府令第35条に基づき計上した準備金であります。

18 動産不動産の減価償却累計額 667,536百万円

19 動産不動産の圧縮記帳額 74,350百万円

20 貸出金のうち、破綻先債権額は181,208百万円、延滞債権額は1,545,128百万円です。但し、左記債権のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処理分は、667百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

21 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は132,698百万円です。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

22 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,388,280百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

23 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,247,316百万円です。但し、左記債権のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処理分は、667百万円です。

なお、20から23に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

24 手形割引は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号「に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は569,164百万円です。

25 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
現金預け金	50,060百万円
特定取引資産	315,874
有価証券	2,969,711
貸出金	1,068,680
その他資産	18,150
担保資産に対応する債務	
預金	50,439百万円

コールマネー及び売渡手形	1,487,300
売現先勘定	326,996
債券貸借取引受入担保金	185,490
借入金	140,521
その他負債	25,023

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金1,087百万円、特定取引資産280百万円、有価証券1,179,570百万円、貸出金13,689百万円、その他資産20,031百万円を差し入れております。

非連結の子会社などの借入金の担保として、現金預け金15,000百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は139,686百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は516百万円です。

26 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は94,782百万円、繰延ヘッジ利益の総額は110,207百万円です。

27 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内の連結される子会社及び子法人等の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（平成10年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。

28 借入金には、他の債務より先債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金597,000百万円が含まれております。

29 社債には、劣後特約付社債422,033百万円が含まれております。

30 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託 716,590百万円です。

31 1株当たりの純資産額 28円 11銭

32 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりです。これには、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコーポレート・ペーパー、並びに「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金、コーポレート・ペーパー、「その他資産」中の出資金が含まれております。以下35まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額	468,469百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	253

満期保有目的の債券としての時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
債券	509	491	18	0	18
国債	9	9	0	0	-
社債	500	481	18	-	18
その他	2,898	2,949	51	70	18
合計	3,408	3,441	33	70	37

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価		中間連結貸借	評価差額	うち益		うち損	
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円
株式	1,807,577	1,452,958	354,618	60,794	415,413			
債券	4,183,069	4,208,514	25,444	27,108	1,664			
国債	3,486,933	3,504,857	17,923	18,318	395			
地方債	172,350	177,157	4,806	4,825	19			
社債	523,784	526,499	2,714	3,964	1,249			
その他	303,947	295,894	8,052	2,902	10,954			
合 計	6,294,594	5,957,367	337,227	90,805	428,032			

なお、上記の評価差額から繰延税金負債656百万円を控除した額 337,883百万円のうち少数株主持分相当額161百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 64百万円を加算した額 338,109百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

33 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
9,893,731百万円	60,238百万円	11,412百万円

34 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場内国債券	5,791百万円
譲渡性預け金	4,390
その他有価証券	
非上場内国債券	229,719百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	151,602
非上場外国証券	20,524

35 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	百万円	百万円	百万円	百万円
債券	1,095,790	2,515,866	828,313	4,565
国債	856,005	1,950,374	695,471	3,015
地方債	7,532	81,280	93,318	-
社債	232,252	484,211	39,523	1,549
その他	108,005	34,490	8,331	17,491
合 計	1,203,796	2,550,356	836,645	22,057

36 金銭の信託の保有目的の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託	
中間連結貸借対照表計上額	66,650百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	3

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託

時価のあるその他の金銭の信託はありません。

なお、時価のないその他の金銭の信託 27百万円については、中間連結貸借対照表上、取得原価で計上しております。

37 貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の株式に22,587百万円含まれております。無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分

できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差入れている有価証券は90,843百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは2,636百万円であります。

38 当座貸越契約及び貸付金に係るコメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合

に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、9,130,945百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが9,000,798百万円です。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

39 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年10月15日付内閣府令第63号)により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前連結会計年度において「その他資産」に含めて表示していた「債券借入取引担保金」及び「その他負債」に含めて表示していた「債券貸付取引担保金」は当中間連結会計期間からは、それぞれ「債券貸借取引支払保証金」、「債券貸借取引受入担保金」として区分掲記しております。
- (2) 前連結会計年度において区分掲記していた「再評価差額金」は、当中間連結会計期間からは「土地再評価差額金」として表示しております。
- (3) 前連結会計年度において区分掲記していた「評価差額金」は、当中間連結会計期間からは「株式等評価差額金」として表示しております。
- (4) 前連結会計年度において資本の部は、「資本金」、「資本準備金」及び「連結剰余金(欠損金)」として区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。また、前連結会計年度において区分掲記していた「子会社の所有する親会社株式」は、当中間連結会計期間からは「自己株式」に含めて記載しております。

(中間連結損益計算書注記)

注1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 1株当たり中間純利益金額 2円 49銭
- 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1円 49銭
- 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上の「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等、有価証券・金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- 5「その他経常収益」には、株式等売却損20,648百万円を含んでおります。
- 6「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額71,521百万円、貸出金償却74,854百万円、株式等償却14,923百万円、株式等売却損8,723百万円を含んでおります。
- 7「特別損失」には、不動産不動産処分損9,095百万円、証券事故損失1,788百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書注記)

注1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 2 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 3 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成14年9月30日現在	
現金預け金	2,017,015百万円
日本銀行以外の金融機関への預け金	252,487
現金及び現金同等物	1,764,528

財務諸表（単体）

中間貸借対照表

（平成14年9月30日現在）

（単位:百万円）

資産の部	
流動資産	5,774
現金及び預金	5,074
前払費用	41
繰延税金資産	51
未収収益	556
その他	50
固定資産	1,826,572
有形固定資産	23
器具及び備品	23
その他	0
無形固定資産	102
商標権	97
ソフトウェア	4
投資その他の資産	1,826,446
関係会社株式	1,525,734
関係会社長期貸付金	300,000
繰延税金資産	695
その他	16
繰延資産	399
創立費	399
資産合計	1,832,745

負債の部	
流動負債	30,963
短期借入金	30,100
未払金	0
未払費用	713
未払法人税等	5
未払消費税等	136
その他	8
固定負債	300,000
長期借入金	300,000
負債合計	330,963

資本の部	
資本金	720,000
資本剰余金	771,417
資本準備金	731,417
その他資本剰余金	40,000
資本金及び 資本準備金減少差益	40,000
利益剰余金	10,418
中間未処分利益	10,418
自己株式	53
資本合計	1,501,781
負債資本合計	1,832,745

<重要な会計方針>

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式：移動平均法による原価法により行っております。
- 2 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産
定率法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。
器具及び備品：2年～20年
(2)無形固定資産
商標権：定額法を採用し、10年で償却しております。
ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- 3 繰延資産の処理方法
創立費については、商法の規定により毎期均等額(5年)を償却しております。
- 4 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<中間貸借対照表の注記>

- 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 有形固定資産の減価償却累計額は8百万円となっております。
- 3 長期借入金は、全て他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金であります。

中間損益計算書

(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

(単位:百万円)

経常損益の部	営業損益の部	営業収益	6,631
		子会社受取配当金	541
		子会社受入手数料	3,543
		子会社貸付金利息	2,547
		営業費用	5,472
	営業外損益の部	支払利息	2,547
		販売費及び一般管理費	2,924
		営業利益	1,159
		営業外収益	18
		受取利息	1
経常利益	受入手数料	0	
	その他の営業外収益	15	
	営業外費用	117	
	支払利息	60	
	創立費償却	57	
その他の営業外費用	0		
経常利益		1,059	
税引前中間利益		1,059	
法人税、住民税及び事業税		4	
法人税等調整額		247	
中間利益		808	
前期繰越利益		9,610	
中間未処分利益		10,418	

< 中間損益計算書の注記 >

1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

大和銀行

総資金量

銀行勘定の上半期末預金残高は10兆9,316億円、総資金量(銀行勘定預金、譲渡性預金、金銭信託、年金信託および財産形成給付信託合算)は、期中4,451億円減少して、11兆9,050億円となりました。

総貸出金

銀行勘定の上半期末貸出金残高は9兆2,048億円と期中4,078億円減少、信託勘定貸出金を合計した総貸出金残高は、期中4,924億円減少して、9兆5,962億円となりました。

損益

業務純益は前年同期比51億円増加して、440億円となりました。また、経常利益は前年同期比3,644億円増加して46億円となり、中間利益も前年同期比2,281億円増加して74億円となりました。

連結自己資本比率

連結自己資本比率は7.52%(速報値)となりました。

総資金量・総貸出金の推移(単体)

(単位:億円)

	平成13/3	平成13/9	平成14/3	平成14/9
総資金量	262,319	261,811	123,501	119,050
総貸出金	107,659	105,412	100,886	95,962

損益の推移(単体)

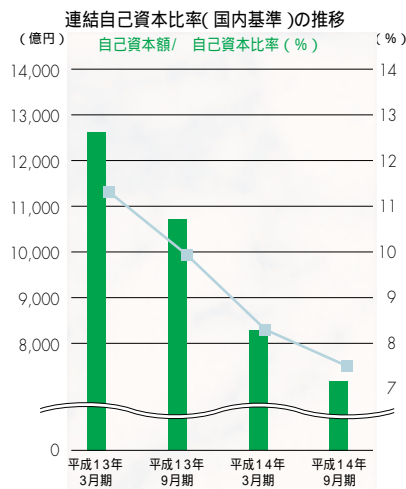
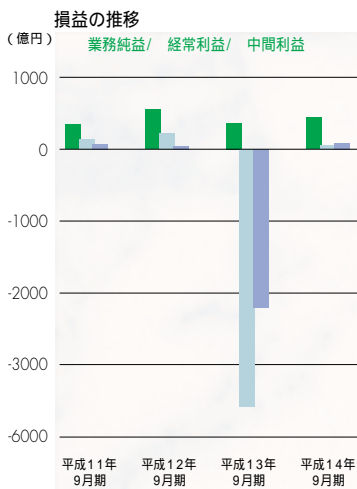
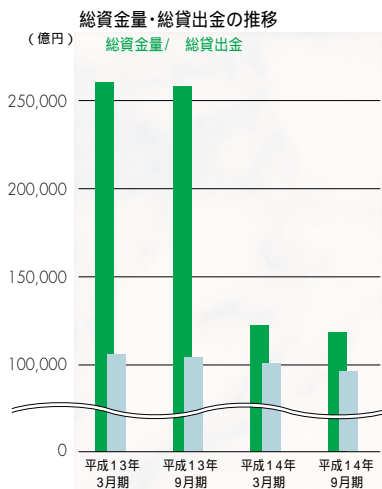
(単位:億円)

	平成11/9	平成12/9	平成13/9	平成14/9
業務純益	352	530	388	440
経常利益	146	203	-3,598	46
中間利益	93	41	-2,207	74

連結自己資本比率の推移

(単位:億円)

	平成13/3	平成13/9	平成14/3	平成14/9
自己資本額	12,621	10,737	8,306	7,135
リスクアセット	111,299	107,697	99,366	94,880
自己資本比率(%)	11.33	9.96	8.35	7.52



近畿大阪銀行

預金

預金(譲渡性預金を含む)は期中715億円減少し、上半期末残高は3兆7,416億円となりました。

貸出金

貸出金は期中1,450億円減少して、上半期末残高は2兆9,559億円となりました。

損益

業務純益は前年同期比197億円減少して、115億円の損失計上となりました。また、経常利益は前年同期比314億円減少して、292億円の損失計上となり、中間利益も前年同期比309億円減少して、285億円の損失計上となりました。

連結自己資本比率

連結自己資本比率は7.24%(速報値)となりました。

預金・貸出金の推移(単体)

(単位:億円)

	平成13/3	平成13/9	平成14/3	平成14/9
預金	40,362	40,526	38,132	37,416
貸出金	31,029	31,476	31,010	29,559

損益の推移(単体)

(単位:億円)

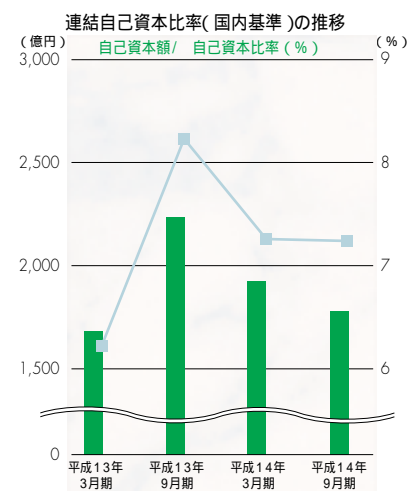
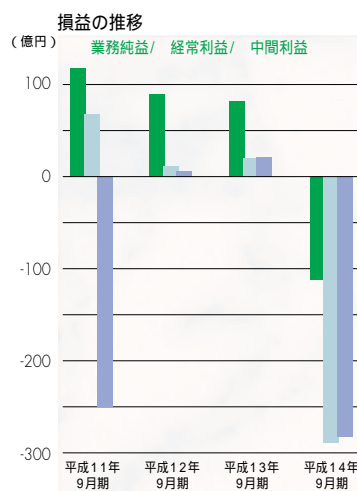
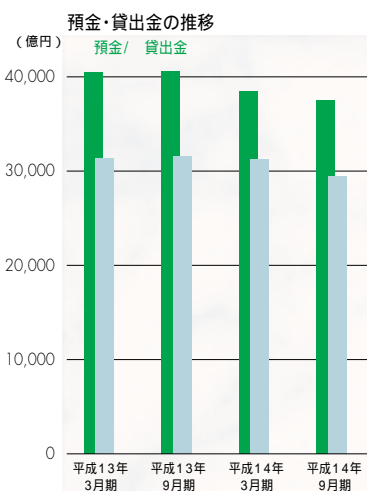
	平成11/9	平成12/9	平成13/9	平成14/9
業務純益	119	92	81	-115
経常利益	69	10	22	-292
中間利益	-250	7	23	-285

平成11/9は近畿銀行・大阪銀行合計

連結自己資本比率の推移

(単位:億円)

	平成13/3	平成13/9	平成14/3	平成14/9
自己資本額	1,696	2,240	1,923	1,779
リスクアセット	27,216	27,129	26,435	24,553
自己資本比率(%)	6.23	8.25	7.27	7.24



5 行の概況

奈良銀行

預金

預金は期中34億円増加し、上半期末残高は1,711億円となりました。

貸出金

貸出金は期中45億円増加し、上半期末残高は1,287億円となりました。

損益

業務純益は前年同期比2億円減少して、3億円となりました。また、経常利益は前年同期比1億円減少して0億円となり、中間利益は前年同期比0億円減少して1億円となりました。

単体自己資本比率

単体自己資本比率は8.23%(速報値)となりました。

預金・貸出金の推移(単体)

(単位:億円)

	平成13/3	平成13/9	平成14/3	平成14/9
預金	1,686	1,681	1,676	1,711
貸出金	1,257	1,197	1,242	1,287

損益の推移(単体)

(単位:億円)

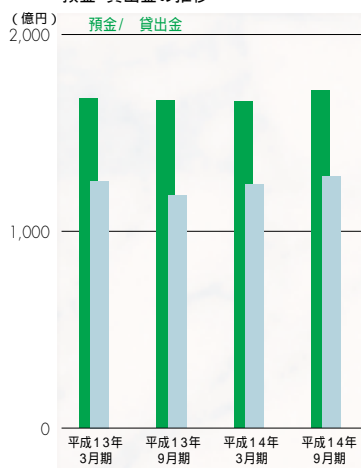
	平成11/9	平成12/9	平成13/9	平成14/9
業務純益	5	5	6	3
経常利益	1	1	2	0
中間利益	0	0	1	1

単体自己資本比率の推移

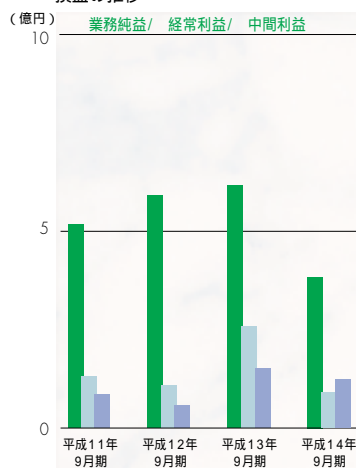
(単位:億円)

	平成13/3	平成13/9	平成14/3	平成14/9
自己資本額	89	90	83	85
リスクアセット	1,063	1,012	1,009	1,033
自己資本比率(%)	8.43	8.91	8.30	8.23

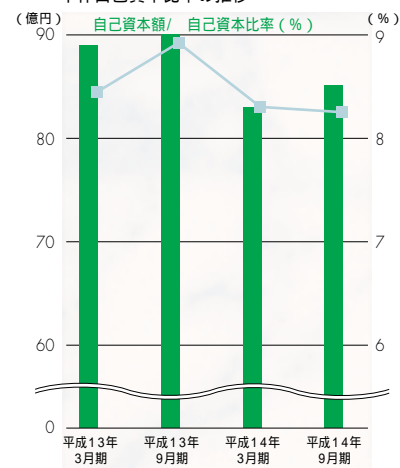
預金・貸出金の推移



損益の推移



単体自己資本比率の推移



あさひ銀行

預金

預金(譲渡性預金を含む)は期中3,640億円減少し、上半期末残高は18兆9,247億円となりました。

貸出金

貸出金は期中1兆138億円減少し、上半期末残高は16兆1,348億円となりました。

損益

業務純益は前年同期比201億円減少して、770億円となりました。経常利益は前年同期比868億円増加して、323億円となり、中間利益も前年同期比541億円増加して、243億円となりました。

連結自己資本比率

連結自己資本比率は7.79%(速報値)となりました。

預金・貸出金の推移(単体)

(単位:億円)

	平成13/3	平成13/9	平成14/3	平成14/9
預金	234,266	231,669	192,887	189,247
貸出金	203,273	198,054	171,487	161,348

損益の推移(単体)

(単位:億円)

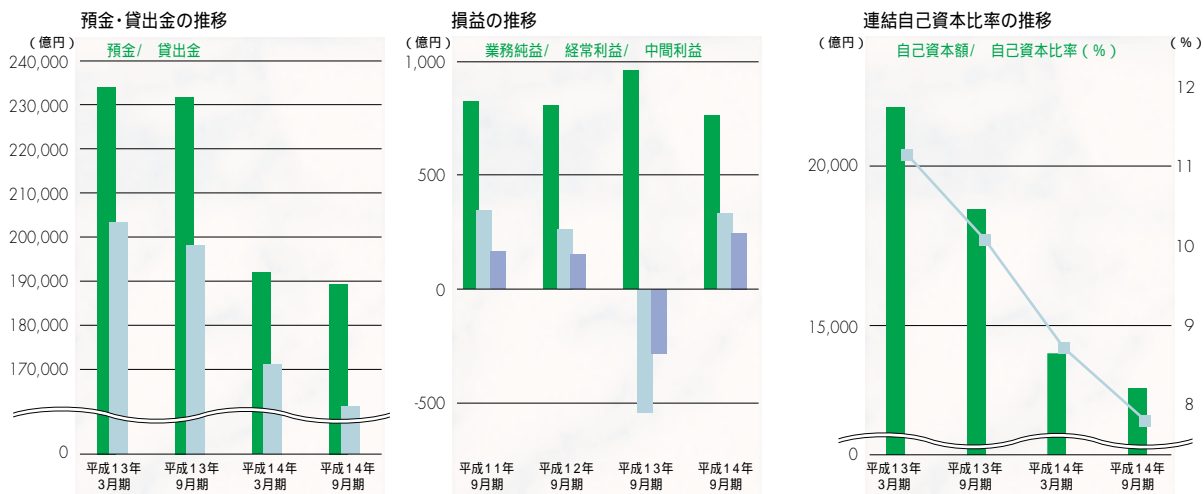
	平成11/9	平成12/9	平成13/9	平成14/9
業務純益	822	805	972	770
経常利益	357	275	-544	323
中間利益	183	151	-297	243

連結自己資本比率の推移

(単位:億円)

	平成13/3	平成13/9	平成14/3	平成14/9
自己資本額	21,850	18,577	14,129	11,920
リスクアセット	196,128	184,482	162,209	152,924
自己資本比率(%)	11.14	10.07	8.71	7.79

連結自己資本比率は、海外銀行業務からの撤退に伴い、国内基準適用行となったため、平成14年3月期より国内基準により算出しております。



りそな信託銀行

営業の経過と成果について

当社は、平成14年3月1日に、大和銀行より年金・法人信託部門を会社分割の方法により事業の承継を受け、営業を開始いたしました。

さらに、3月に大和銀ホールディングスは、当社の基盤拡大と運用力の強化を目的として、保有する当社株式の16.75%を12社の国内金融機関および有力な資産運用会社を傘下に持つクレディ・アグリコルグループに譲渡いたしました。

平成14年9月9日にはあさひ銀行の信託銀行子会社であるあさひ信託銀行の営業の一部を譲り受けました。

また、平成14年10月15日には「大和信託銀行株式会社」を「りそな信託銀行株式会社」へ社名変更いたしました。

実質的な初年度となる平成14年度の中間期の損益状況につきましては、業務純益は59億円、経常利益は57億円、中間利益は35億円となりました。

受託財産残高

受託財産残高は期中5,768億円減少して、上半期末残高は22兆1,152億円となりました。

単体自己資本比率

単体自己資本比率は183.03%(速報値)となりました。

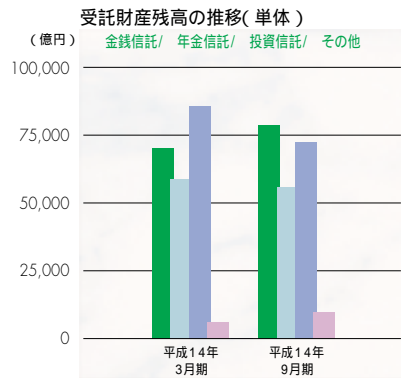
損益の状況(単体、平成14/9期)

業務純益	59億円
経常利益	57億円
当期利益	35億円

受託財産残高の推移(単体)

(単位: 億円)

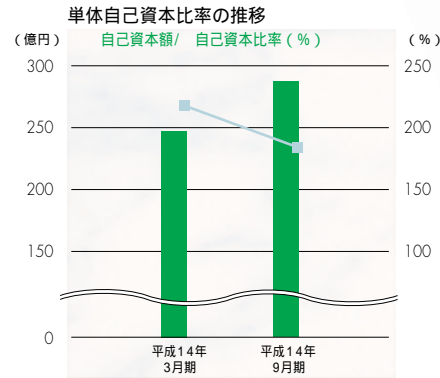
	平成14/3	平成14/9
金銭信託	72,474	78,615
年金信託	62,669	59,506
投資信託	85,550	74,875
その他	6,227	8,155



単体自己資本比率の推移

(単位: 億円)

	平成14/3	平成14/9
自己資本額	249	284
リスクアセット	114	155
自己資本比率(%)	218.13	183.03



ネットワーク (平成14年9月30日現在)

superregional bank network

国内

	大和	近畿大阪	奈良	あさひ	合計	圏別	
						関東圏	関西圏
有人店舗数	181	177	25	295	678	289	358
無人店舗数	253	41	32	645	971	618	333
店舗数合計	434	218	57	940	1,649	907	691

(注1)大和はエイティエム支店を除く

(注2)あさひの有人店舗数には代理店2ヶ所を含む

(振込集中第一支店、サンライズ支店、イーバンク支店、エーティーエム支店は除く)

(注3)関東圏:東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県・群馬県・栃木県・茨城県

関西圏:大阪府・京都府・兵庫県・滋賀県・奈良県・和歌山県

(注4)無人店舗は共同設置のものを除く

北海道・東北

3

大和銀行 1カ店
(有人店舗 1)
あさひ銀行 2カ店
(有人店舗 2)

5

あさひ銀行 5カ店
(有人店舗 3 無人店舗 2)

甲信越

691

大和銀行 346カ店
(有人店舗 122 無人店舗 224)
近畿大阪銀行 215カ店
(有人店舗 174 無人店舗 41)
奈良銀行 57カ店
(有人店舗 25 無人店舗 32)
あさひ銀行 73カ店
(有人店舗 37 無人店舗 36)

2

大和銀行 1カ店
(有人店舗 1)
あさひ銀行 1カ店
(有人店舗 1)

907

大和銀行 75カ店
(有人店舗 48 無人店舗 27)
近畿大阪銀行 1カ店
(有人店舗 1)
あさひ銀行 831カ店
(有人店舗 240 無人店舗 591)

中部・東海

関東

関西

九州

中国・四国

31

大和銀行 6カ店
(有人店舗 5 無人店舗 1)
近畿大阪銀行 2カ店
(有人店舗 2)
あさひ銀行 23カ店
(有人店舗 9 無人店舗 14)

10

大和銀行 5カ店
(有人店舗 4 無人店舗 1)
あさひ銀行 5カ店
(有人店舗 3 無人店舗 2)

海外

	大和	あさひ	合計
駐在員事務所	5	8	13

会社概要・株式事務等

会社概要(平成14年9月30日現在)

所在地	〒540-8608 大阪市中央区備後町二丁目2番1号 電話(06)6268-7400(代表)
設立日	平成13年12月12日
資本金	7,200億円
発行済株式総数	6,766,372,106株 (うち、普通株式5,635,053,106株、優先株式1,131,319,000株)
事業目的	銀行持株会社として、次の業務を営むことを目的とする。 1 銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理 2 その他前号の業務に付帯する業務
従業員数	340人



取締役、監査役および執行役員(平成14年9月30日現在)

会長(代表取締役)	海保 孝	執行役員	西島 康二
* 社長(代表取締役)	勝田 泰久	執行役員	野村 正朗
* 副社長(代表取締役)	梁瀬 行雄	執行役員	高橋 実
* 取締役(常務執行役員)	大谷 昭義	執行役員	川崎 博司
* 取締役(常務執行役員)	出村 佳也	執行役員	内山 智之
* 取締役(常務執行役員)	物江 理		
* 取締役(常務執行役員)	川田 憲治		
取締役	高谷 保宏		
取締役	野村 正雄		
取締役	黒石 輯		
取締役	利根 忠博		
常勤監査役	木村 勇雄		
監査役	依田 英男		
監査役	井手 正敬		
監査役	豊嶋 秀直		

注1 *印は執行役員を兼務しております。

2 井手正敬、豊嶋秀直の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株式のご案内

決算期

毎年3月31日に決算を行います。

配当金受領株主確定日

3月31日および中間配当金の支払を行うときは9月30日といたします。

なお、配当金のお受け取りには、もよりの大和銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行およびあさひ銀行の各本支店または出張所の預金口座をご指定くださいますと速くて便利です。

定時株主総会

毎年6月に開催いたします。

1単元の株式の数

1,000株

基準日

定時株主総会については3月31日といたします。

なお、その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

公告掲載新聞

日本経済新聞

株券提出がお済みでない株主さまへ

当社は、平成14年10月1日をもって商号を「株式会社大和銀ホールディングス」から「株式会社りそなホールディングス」に変更いたしました。お手持ちの旧商号の株券につきましては新商号「株式会社りそなホールディングス」の株券にお引換えさせていただいておりますので、株券提出がお済みでない株主さまは、下記の名義書換代理人事務取扱場所または同取次所にご提出くださいますようお願い申し上げます。ご不明な点につきましては、下記のフリーダイヤルにて承っております。

株券提出についてのお問合せ先は

☎ 0120 - 255 - 100

平成15年3月31日迄であれば通話料は無料でご利用いただけます。
なお、携帯電話、自動車電話、PHS等からはご利用できません。

株式事務取扱場所および取次所

名義書換代理人

株式会社だいこう証券ビジネス

同事務取扱場所

株式会社だいこう証券ビジネス

同取次所

株式会社だいこう証券ビジネス

本社証券代行部

各支社

〒541-8583

(郵便物送付先) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
(お問合せ先) 電話 大阪(06)6233-4555

お知らせ

株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号およびインターネットで24時間承っております。

手続用紙請求電話： 大阪(06)6233-4560
東京(03)3666-2270

インターネットホームページ： <http://www.daiko-sb.co.jp>

Resona Holdings, Inc.

証券コード 8308



RESONA

株式会社 **りそなホールディングス**

<http://www.resona-hd.co.jp/>



この冊子は古紙配合率100%再生紙を使用しています。